

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月28日

上場会社名 FDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長野 良

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 柳田 幸一

TEL 03-5715-7400

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	44,334	7.9	1,046	20.0	868	24.9	242	65.2
2025年3月期第3四半期	48,135	4.9	1,308		1,156	392.7	698	

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 1,415百万円 (6.6%) 2025年3月期第3四半期 1,327百万円 (79.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	7.03	
2025年3月期第3四半期	20.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	48,310	17,822	36.6
2025年3月期	46,340	16,414	35.2

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 17,698百万円 2025年3月期 16,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2026年3月期		0.00			
2026年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2026年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	60,000	5.0	1,400	0.4	1,300	3.1	600	11.9	17.39	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 社 (社名)

、 除外 1 社 (社名) FDK (THAILAND) CO., LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	34,536,302 株	2025年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	31,316 株	2025年3月期	31,151 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	34,505,099 株	2025年3月期3Q	34,505,385 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ・中東地域での地政学的不安定さが長期化するなか、米国の通商政策の影響、中国のレアアース輸出規制、物価や人件費の上昇、米国での高い金利水準の継続、中国経済の減速など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる中期事業計画「R2」で柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」に向けた取り組みを推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など光熱費・物流費、物価や人件費の上昇に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。さらに、外部環境変化への追加施策として、これまで推進してきたDXによる業務効率化・人材活用最適化に向けた制度改革などに加え、現在の支援制度を拡充した時限的措置として「転進支援制度」を実施いたしました。

電池事業ではリチウム電池で高容量タイプの高出力円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池を開発、ニッケル亜鉛電池でグリッドフリーソーラーカーポートの実証実験に採用、ニッケル水素電池で水素貯蔵タンク用高容量AB2型水素吸蔵合金を開発、SMD小型全固体電池の高エネルギー密度と定電圧充電対応モデルの開発、アルカリ乾電池でミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛、かわさきSDGsランドへの協賛など販売促進に努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、電池事業ではリチウム電池が国内のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けが増加しましたが、ニッケル水素電池が海外向けで減少、設備関連ビジネスが減少したことにより、事業全体として減収となりました。電子事業では各種モジュールがモビリティ・タブレット用途向けでの減少に加え、液晶ディスプレイ用途の選択と集中による生産終了で減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前第3四半期連結累計期間と比べ38億円（△7.9%）減の443億34百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は原材料価格の変動、技術VEによるコストダウンや為替の影響があったものの、売上減により、事業全体として減益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は資本金等の変更に伴ない外形標準課税が減額されたことによる販売費及び一般管理費の減少がありましたが、前第3四半期連結累計期間と比べ2億62百万円減少の10億46百万円となりました。経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ2億88百万円減少の8億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益はアルカリ乾電池に関わる固定資産の減損損失2億58百万円や転進支援に伴なう事業構造改善引当金繰入額1億42百万円の計上により、前第3四半期連結累計期間と比べ4億55百万円減少の2億42百万円となりましたが、いずれも期初の想定より良化しました。

(注) ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はリチウム電池が増加しましたが、ニッケル水素電池、設備関連ビジネスやアルカリ乾電池が減少したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外向けが減少したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。リチウム電池は、国内のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けが増加したことにより、前第3四半期連結累計期間を上回りました。設備関連ビジネスは、前連結会計年度まで続いた旺盛な自動車関連設備需要が当連結会計年度に入り一服したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。アルカリ乾電池は、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ15億37百万円減少の359億81百万円となりました。

②電子事業

電子事業はトナーが増加しましたが、各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けでの減少に加え、液晶ディスプレイ用途の選択と集中による生産終了で減少したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。スイッチング電源は、半導体製造装置用途向けが減少したことにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。トナーは、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ22億63百万円減少の83億53百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比べ19億70百万円（4.3%）増の483億10百万円となりました。流動資産は前連結会計年度と比べ18億33百万円（5.8%）増の335億67百万円、固定資産は前連結会計年度と比べ1億36百万円（0.9%）増の147億42百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、未収消費税などのその他流動資産が減少した一方、前連結会計年度での早期資金化の影響による受取手形及び売掛金の増加や商品及び製品などの棚卸資産が増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度と比べ5億61百万円（1.9%）増の304億87百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比べ6億58百万円（2.3%）増の295億38百万円、固定負債は前連結会計年度と比べ96百万円（△9.2%）減の9億49百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少した一方、短期借入金や未払金が増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債やリース債務が減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の増加により前連結会計年度と比べ11億20百万円増の158億29百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度と比べ14億8百万円（8.6%）増の178億22百万円となりました。純資産増加の要因は、為替換算調整勘定が11億18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2億42百万円、それぞれ増加したことによるものです。

また、2025年6月25日開催の第96回定時株主総会での承認可決を受け、2025年9月度において、財務体質の健全化、将来の資本政策の柔軟性および機動性確保を目的として、資本構成の見直しを実施しました。これに伴ない、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることで欠損の補填に充当しました。なお、本件による純資産額および発行済株式総数に変更はなく、1株当たりの純資産額にも影響はございません。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより10億80百万円の資金増加（前第3四半期連結累計期間は15億2百万円の資金増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより17億91百万円の資金減少（前第3四半期連結累計期間は20億90百万円の資金減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことによる短期借入金の増加などにより11億17百万円の資金増加（前第3四半期連結累計期間は8億94百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より8億円増加し、54億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2025年4月23日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,600	5,400
受取手形及び売掛金	13,534	※1 14,788
契約資産	641	195
電子記録債権	404	892
商品及び製品	2,636	2,988
仕掛品	3,060	3,050
原材料及び貯蔵品	4,853	4,781
その他	2,015	1,477
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	31,734	33,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,641	5,429
機械装置及び運搬具（純額）	4,802	4,893
工具、器具及び備品（純額）	858	910
土地	2,186	2,200
リース資産（純額）	142	120
建設仮勘定	257	265
有形固定資産合計	13,888	13,819
無形固定資産		
	329	324
投資その他の資産		
投資有価証券	211	224
退職給付に係る資産	-	165
繰延税金資産	44	77
その他	132	131
投資その他の資産合計	387	598
固定資産合計	14,606	14,742
資産合計	46,340	48,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810	7,381
電子記録債務	2,559	2,649
短期借入金	14,550	15,700
リース債務	45	34
未払金	1,189	1,641
未払法人税等	445	145
事業構造改善引当金	–	142
その他	2,279	1,842
流動負債合計	28,879	29,538
固定負債		
リース債務	113	94
繰延税金負債	381	378
退職給付に係る負債	48	–
長期未払金	151	134
その他	351	341
固定負債合計	1,046	949
負債合計	29,925	30,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	3,000
資本剰余金	26,225	3,045
利益剰余金	△44,456	7,674
自己株式	△51	△51
株主資本合計	13,425	13,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	43
為替換算調整勘定	2,488	3,606
退職給付に係る調整累計額	350	380
その他の包括利益累計額合計	2,877	4,030
非支配株主持分	111	124
純資産合計	16,414	17,822
負債純資産合計	46,340	48,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	48,135	44,334
売上原価	39,446	36,149
売上総利益	8,688	8,185
販売費及び一般管理費	※1 7,379	※1 7,138
営業利益	1,308	1,046
営業外収益		
受取利息	59	61
受取配当金	24	29
固定資産売却益	5	–
受取賃貸料	9	16
その他	60	63
営業外収益合計	159	171
営業外費用		
支払利息	124	168
為替差損	15	151
固定資産除却損	65	13
固定資産売却損	76	–
その他	30	17
営業外費用合計	312	350
経常利益	1,156	868
特別損失		
減損損失	※2 167	※2 258
事業構造改善引当金繰入額	–	※3 142
特別損失合計	167	401
税金等調整前四半期純利益	989	466
法人税、住民税及び事業税	279	250
法人税等調整額	2	△36
法人税等合計	282	214
四半期純利益	706	252
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	698	242

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	706	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	4
為替換算調整勘定	448	1,127
退職給付に係る調整額	196	29
その他の包括利益合計	620	1,162
四半期包括利益	1,327	1,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315	1,395
非支配株主に係る四半期包括利益	12	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	989	466
減価償却費	1,735	1,727
減損損失	167	258
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	-	142
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△165
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△305	△48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	△4
受取利息及び受取配当金	△84	△91
支払利息	124	168
為替差損益（△は益）	△0	△0
有形固定資産売却損益（△は益）	71	△0
固定資産除却損	65	13
売上債権の増減額（△は増加）	2,546	△910
棚卸資産の増減額（△は増加）	844	△38
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,046	△545
未払費用の増減額（△は減少）	△510	△531
その他	179	963
小計	1,790	1,403
利息及び配当金の受取額	84	91
利息の支払額	△124	△168
法人税等の支払額	△248	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,103	△1,725
有形固定資産の売却による収入	47	0
無形固定資産の取得による支出	△26	△62
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	933	1,150
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	427	800
現金及び現金同等物の期首残高	3,715	4,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,143	5,400

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

なお、当社は、2025年6月25日開催の第96回定時株主総会における決議にもとづき、資本金の額、資本準備金の額および利益準備金の額の減少ならびに剩余金の処分を行ないました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が287億9百万円、資本剩余金が231億79百万円減少し、利益剩余金が518億88百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一千万円	111百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
運送費・梱包費	641百万円	699百万円
従業員給料・諸手当	3,006百万円	2,990百万円
退職給付費用	151百万円	96百万円
販売奨励金・協賛金	133百万円	97百万円
研究開発費	549百万円	604百万円

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグローピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1億67百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具19百万円、工具、器具及び備品37百万円、建設仮勘定87百万円、無形固定資産2百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグローピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2億58百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1億23百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具、器具及び備品22百万円、建設仮勘定68百万円、無形固定資産21百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

※3 事業構造改善引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

転進支援制度の実施に伴なう特別加算金の支給や外部再就職支援に関する費用等であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	18,454	8,155	26,609	—	26,609
アジア	7,303	2,461	9,764	—	9,764
米州	3,469	—	3,469	—	3,469
欧州	8,236	—	8,236	—	8,236
その他	55	—	55	—	55
顧客との契約から生じる収益	37,518	10,616	48,135	—	48,135
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,518	10,616	48,135	—	48,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,518	10,616	48,135	—	48,135
セグメント利益	1,192	116	1,308	—	1,308

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	167	—	167	—	167

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	18,541	6,584	25,125	—	25,125
アジア	6,217	1,763	7,981	—	7,981
米州	3,259	—	3,259	—	3,259
欧州	7,927	5	7,933	—	7,933
その他	35	—	35	—	35
顧客との契約から生じる収益	35,981	8,353	44,334	—	44,334
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,981	8,353	44,334	—	44,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,981	8,353	44,334	—	44,334
セグメント利益又は損失 (△)	1,132	△85	1,046	—	1,046

(注) セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	258	—	258	—	258

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。